

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
		千円	千円
流 動 資 産	18,558,404	流 動 負 債	10,716,977
現金預金	3,691,389	支払手形	4,346,259
受取手形	1,898,256	工事未払金	3,482,271
完成工事未収入金	10,552,511	一年以内返済予定長期借入金	73,996
売掛金	1,182,489	リース債務	34,028
未成工事支出金	755,499	未払金	207,912
材料貯蔵品	172,900	未払費用	119,875
短期貸付金	14,157	未払法人税等	765,622
前払費用	18,794	未払消費税等	419,331
その他の金	275,103	未成工事受入金	593,956
貸倒引当金	△2,700	預り金	88,449
固 定 資 産	12,117,052	賞与引当金	484,000
有 形 固 定 資 産	9,749,494	完成工事補償引当金	6,500
建物・構築物	3,164,225	工事損失引当金	24,900
機械装置・車両	545,633	設備支払手形	64,075
工具器具・備	58,798	その他	5,800
土地	5,875,866	固 定 負 債	3,442,383
リース資産	84,620	長期借入金	138,862
建設仮勘定	20,351	リース債務	65,748
無 形 固 定 資 産	71,844	長期預り金	156,000
ソフトウェア	49,524	再評価に係る繰延税金負債	886,522
リース資産	7,377	退職給付引当金	2,178,964
その他の資産	14,942	その他	16,285
投資その他の資産	2,295,713	負 債 合 計	14,159,361
投資有価証券	823,530	純 資 産 の 部	
関係会社株	583,388	株 主 資 本	14,587,790
長期貸付金	27,752	資本金	1,751,500
破産更生債権	52,835	資本剰余金	869,602
繰延税金資産	798,693	資本準備金	600,000
その他の	53,066	その他資本剰余金	269,602
貸倒引当金	△43,553	利 益 剰 余 金	12,122,931
		その他利益剰余金	12,122,931
		繰越利益剰余金	12,122,931
		自 己 株 式	△156,244
		評価・換算差額等	1,928,305
		その他有価証券評価差額金	230,246
		土地再評価差額金	1,698,058
資 産 合 計	30,675,456	純 資 産 合 計	16,516,095
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,675,456

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		38,925,105
完成工事高	34,332,981	
製品等売上高	4,592,123	
売上原価		34,402,614
完成工事原価	30,715,225	
製品等売上原価	3,687,388	
売上総利益		4,522,491
完成工事総利益	3,617,756	
製品等売上総利益	904,734	
販売費及び一般管理費		1,918,714
営業利益		2,603,776
営業外収益		349,402
受取利息及び配当金	321,602	
その他	27,799	
営業外費用		33,843
支払利息	28,395	
その他	5,447	
経常利益		2,919,335
特別利益		14,720
投資有価証券売却益	9,470	
関係会社株式売却益	5,250	
特別損失		175,002
固定資産除却損失	298	
減損損失	79	
関係会社株式評価損	174,624	
税引前当期純利益		2,759,054
法人税、住民税及び事業税	956,755	
法人税等調整額	△107,440	849,314
当期純利益		1,909,739

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	10,404,617	10,404,617	△5,444	13,020,276
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△191,426	△191,426		△191,426
当 期 純 利 益	1,909,739	1,909,739		1,909,739
自 己 株 式 の 取 得			△150,800	△150,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	1,718,313	1,718,313	△150,800	1,567,513
当 期 末 残 高	12,122,931	12,122,931	△156,244	14,587,790

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	128,987	1,698,058	1,827,046	14,847,322
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△191,426
当 期 純 利 益				1,909,739
自 己 株 式 の 取 得				△150,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	101,258		101,258	101,258
事業年度中の変動額合計	101,258	-	101,258	1,668,772
当 期 末 残 高	230,246	1,698,058	1,928,305	16,516,095

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金……個別法による原価法
 - 材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による完成工事高

- ・当事業年度の完成工事高のうち工事進行基準によるもの 18,819,918千円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表と同一のため、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	1,866,513千円
土地	5,288,661千円
合計	7,205,175千円

担保に係る債務

長期借入金	212,858千円
-------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,332,116千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	197,274千円
短期金銭債務	69,383千円

(5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は142,691千円であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 590,254千円

関係会社に対する仕入高 441,474千円

関係会社との営業取引以外の取引 296,553千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 85,265株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額346,711千円を控除して計上しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	泰平産業(株) (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険 の代理店	損害保険取引 (注1)	39,382	未払金及び 工事未払金	838
役員及び近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,309円90銭

2. 1株当たり当期純利益 611円56銭

※本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。